



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)木森 啓至 (TEL)06(6972)1221  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	41,320	2.7	2,524	11.9	2,726	14.8	1,666	17.5
27年12月期第2四半期	40,239	2.4	2,257	6.5	2,375	6.3	1,418	△40.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 926百万円(△51.0%) 27年12月期第2四半期 1,890百万円(△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	84 96	84 87
27年12月期第2四半期	71 50	71 47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	69,381	45,871	66.0
27年12月期	73,142	45,412	62.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 45,805百万円 27年12月期 45,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00
28年12月期	—	25 00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	2.8	6,400	2.7	6,600	2.0	4,200	3.3	214 11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期2Q	19,900,000株	27年12月期	19,900,000株
28年12月期2Q	284,522株	27年12月期	284,512株
28年12月期2Q	19,615,485株	27年12月期2Q	19,832,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替が円高に進行し、個人消費も活気がなく、企業業績は低迷した状況が続いています。そのため設備投資は抑えられ、賃金上昇も進んでいない状況です。政府が目指す成長と分配の循環は道半ばの状態となっています。また英国のEU離脱など新たな問題が発生し、経済全体が不安定な状況であることは否めません。一方、アメリカの経済指標は堅調であることや、中国の成長率低下は底を脱しつつあること、原油価格は持ち直してきたことなど、これらは、世界経済が好転する要因になる期待感もあります。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の目標達成に向けて「成長と改革」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓に注力するとともに、積極的な設備投資や新商品開発、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は413億20百万円（前年同期比2.7%増加）、営業利益は25億24百万円（前年同期比11.9%増加）、経常利益は27億26百万円（前年同期比14.8%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億66百万円（前年同期比17.5%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (紙加工品事業)

当第2四半期連結売上高の60.5%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.9%）は、大量生産型紙袋や高級袋の販売が順調に伸びたことにより、同上売上高は131億74百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。

紙器（同上構成比15.0%）は、積極的な販売拡大に力を入れ売上が好調であったため、同上売上高は62億7百万円（前年同期比7.8%増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.1%）は、新規得意先への販売や大手得意先への深耕により売上が堅調であったため、同上売上高は45億87百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.5%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに受注が堅調であったため、同上売上高は10億46百万円（前年同期比7.8%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は250億15百万円（前年同期比4.6%増加）となり、営業利益は19億18百万円（前年同期比15.1%増加）となりました。

#### (化成品事業)

当第2四半期連結売上高の21.6%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の受注が低調に推移しましたが、流通部門の売上が好調で、同上売上高は89億13百万円（前年同期比0.3%増加）となりました。営業利益は3億84百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。

#### (その他)

当第2四半期連結売上高の17.9%を占めるこの部門では、主にPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、同上売上高は73億90百万円（前年同期比0.7%減少）、一方営業利益はコスト削減等により6億33百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億60百万円減少し、693億81百万円となりました。これは主に「現金及び預金」48億84百万円の増加、「受取手形及び売掛金」62億93百万円・「有価証券」15億99百万円・「投資有価証券」8億14百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ42億19百万円減少し、235億10百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」34億80百万円・「未払法人税等」1億96百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加し、458億71百万円となりました。これは主に「利益剰余金」11億75百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」5億35百万円の減少によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べて16億67百万円(13.5%)増加し、139億86百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上が27億25百万円となり、売上債権の減少61億24百万円があった一方、仕入債務の減少35億35百万円等により48億84百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は31億98百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億29百万円、有価証券の取得による支出42億円等があった一方、有価証券の売却による収入34億円等により17億76百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は9億65百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億82百万円等により4億90百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は10億64百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表しました内容から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,589	13,474
受取手形及び売掛金	23,506	17,213
有価証券	6,399	4,799
商品及び製品	5,145	5,445
仕掛品	713	789
原材料及び貯蔵品	748	663
繰延税金資産	205	189
その他	639	675
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	45,936	43,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,709	7,487
機械装置及び運搬具（純額）	5,261	5,320
工具、器具及び備品（純額）	185	170
土地	8,066	8,066
建設仮勘定	231	15
有形固定資産合計	21,453	21,060
無形固定資産		
	143	116
投資その他の資産		
投資有価証券	4,561	3,746
繰延税金資産	419	690
その他	688	650
貸倒引当金	△60	△123
投資その他の資産合計	5,608	4,963
固定資産合計	27,205	26,139
資産合計	73,142	69,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,940	11,460
電子記録債務	4,115	3,966
未払法人税等	1,305	1,109
賞与引当金	186	194
役員賞与引当金	43	21
その他	2,879	2,547
流動負債合計	23,471	19,298
固定負債		
繰延税金負債	348	292
退職給付に係る負債	3,727	3,733
その他	182	185
固定負債合計	4,258	4,211
負債合計	27,729	23,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,167	3,167
利益剰余金	39,095	40,270
自己株式	△739	△739
株主資本合計	44,077	45,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	1,227
繰延ヘッジ損益	△5	△33
為替換算調整勘定	△114	△310
退職給付に係る調整累計額	△355	△331
その他の包括利益累計額合計	1,287	552
新株予約権	20	43
非支配株主持分	27	23
純資産合計	45,412	45,871
負債純資産合計	73,142	69,381



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	40,239	41,320
売上原価	31,231	31,768
売上総利益	9,007	9,551
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,818	1,867
給料及び手当	1,825	1,910
役員報酬	234	257
貸倒引当金繰入額	△0	60
賞与引当金繰入額	86	105
役員賞与引当金繰入額	17	20
退職給付費用	214	225
減価償却費	290	240
賃借料	1,102	1,094
その他	1,161	1,243
販売費及び一般管理費合計	6,750	7,026
営業利益	2,257	2,524
営業外収益		
受取利息	47	61
受取配当金	45	48
為替差益	-	47
その他	63	65
営業外収益合計	156	222
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	17	-
その他	20	20
営業外費用合計	37	21
経常利益	2,375	2,726
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	-	0
支払補償費	44	-
特別損失合計	49	0
税金等調整前四半期純利益	2,353	2,725
法人税、住民税及び事業税	807	1,088
法人税等調整額	127	△29
法人税等合計	935	1,058
四半期純利益	1,418	1,666
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,418	1,666

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,418	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	△535
繰延ヘッジ損益	△24	△28
為替換算調整勘定	20	△200
退職給付に係る調整額	10	23
その他の包括利益合計	471	△740
四半期包括利益	1,890	926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,889	930
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,353	2,725
減価償却費	838	881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	55
受取利息及び受取配当金	△93	△110
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,787	6,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	△312
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,113	△3,535
その他	△182	210
小計	4,482	6,083
利息及び配当金の受取額	89	108
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,373	△1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,198	4,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	58	33
有価証券の取得による支出	△2,000	△4,200
有価証券の売却による収入	1,600	3,400
貸付けによる支出	△6	-
貸付金の回収による収入	11	113
有形固定資産の取得による支出	△681	△1,129
有形固定資産の売却による収入	8	4
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
投資有価証券の取得による支出	△22	△13
投資有価証券の売却による収入	42	-
その他	31	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965	△1,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△497	△482
自己株式の取得による支出	△556	△0
その他	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,173	2,535
現金及び現金同等物の期首残高	11,145	11,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,319	13,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。